**【様式１】令和６年度「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」共同申請機関一覧**

**１．代表機関**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申　請　者 | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施責任者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**２．参画機関　（※）欄は、補助金の交付を予定する場合のみ記載すること。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申請者(※) | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施責任者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**３．参画機関　（※）欄は、補助金の交付を予定する場合のみ記載すること。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申請者(※) | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施責任者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**４．参画機関　（※）欄は、補助金の交付を予定する場合のみ記載すること。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申請者(※) | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施責任者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 連絡担当者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※参画機関毎に上記の表を追加すること。

**【様式２】令和６年度「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」実施課題提案書**

**※下線部に留意した上で記載すること。また、指定がある場合を除き、記載する行数及びページ数は制限しない。**

**（０－１）課題のタイトル（１０～３０字程度）**

１０～３０字程度

**（０－２）課題の概要**

**（１）目標とする人材像**

育成対象を明確にした上で、実施課題が目標とする魅力的な人材像を掲げること。あわせて、その人材像を掲げた理由、（育成対象のみならず）企業や社会など、どのような者にとってどのような魅力があるかという点も記載すること。また、ANECの拡充・発展にどのように寄与するかについても記載すること。

**（２）（１）を実現するための具体的な取組**

提案機関が所有する人材育成資源をどのように共有・有効活用するかについて記載すること。あわせて、目標とする人材を育成するための具体な実施内容を項目に分けて分かりやすく記載すること。また、既にANECで実施している内容との相補性についても記載すること。

**（３）育成対象者の参加見込み**

（２）で記載した実施内容の項目毎に参加者数を記載するとともに、学生・社会人等の育成対象者への周知方法や参加見込みについて記載すること。参加者の費用等の負担がある場合は、その内容を記載すること。

**（４）実施体制**

実施責任者、実務担当者（参画機関を含む）を記載し、役割分担を図で示すこと。可能であれば、ANECにおける①カリキュラムグループ、②国際グループ、③実験・実習グループ、④産学連携グループのうち、どのグループで実施するかなどANECにおける位置付けについても記載すること（採択決定後にも調整を行うものであるが、提案時の予定・イメージを記載する。）

**（５）工程表**

具体的な計画を、線表の形式で記載すること。各年度の見積りは様式３に記載すること。

**（６）補助期間終了後の実施課題の継続方策**

補助期間終了後も実施課題を自立的に継続するための方策について、実施主体となる機関を明示した上で、予算確保の目途（企業との共同研究等、機関外からの資金確保も視野に入れたもの）も含め、できるだけ詳細に記載すること。

**（７）その他**

新型ウイルス等の感染拡大や緊急事態宣言の発令等が生じ、海外渡航、移動や対面学習に制限が生じた場合の代替案等について可能な限り記載すること。

過去に本事業による補助金の交付を受けた課題がある場合は、相違点等を記載すること。（既に実施した課題の単純な継続については本事業の対象としない。）

課題を実施することによる他機関・他分野における人材育成活動等への発展性等で特記すべき事項があれば記載すること。また、課題を実施するに際し、他の補助金・委託費等による原子力人材育成事業への応募状況・実施状況、これまでの原子力人材事業・研究実績等特記すべき事項があれば記載すること。（実質的に同一（相当程度重なる場合を含む。）の内容について、本事業を含め、既に国の資金等が配分されている場合は、審査対象から除外する。）

**【様式３】令和６年度「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」要望額書**

・別添「原子力人材育成等推進事業費補助金交付要綱」及び「原子力人材育成等推進事業費補助金の取扱いについて」を参考にして、【様式２】実施課題提案書（５）工程表の実施に必要な各年度の見積りと補助金要望額（補助対象経費の合計から収入の合計を控除）を記載すること。

・２機関以上（代表機関及び参画機関）に対して補助金の交付を予定する場合、機関別の見積りの内訳を示すこと。

・経費の妥当性を判断できるよう、積算内訳はできる限り具体的に示すこと。

**令和６年度補助金要望額：　　　　（千円）**

**補助対象経費（支出）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 科　目 | 補助額（千円） | 積　算　内　訳 |
| 人件費 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

**収入**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 科　目 | 補助額（千円） | 積　算　内　訳 |
| 利用料収入 |  |  |  |
| 受講料収入 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

**令和７年度補助金要望額：　　　　（千円）**

**補助対象経費（支出）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 科　目 | 補助額（千円） | 積　算　内　訳 |
| 人件費 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

**収入**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 科　目 | 補助額（千円） | 積　算　内　訳 |
| 利用料収入 |  |  |  |
| 受講料収入 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

**令和８年度補助金要望額：　　　　（千円）**

**補助対象経費（支出）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 科　目 | 補助額（千円） | 積　算　内　訳 |
| 人件費 |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

**収入**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 科　目 | 補助額（千円） | 積　算　内　訳 |
| 利用料収入 |  |  |  |
| 受講料収入 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |